

長崎県の財政

(令和7年12月)



この冊子は、「財政事情説明書の作成及び公表に関する条例」、「地方自治法第219条第2項（予算の公表）、第233条第6項（決算の公表）」及び「地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項（健全化判断比率の公表）、第22条第1項（資金不足比率の公表）」の規定により公表するものです。

は　じ　め　に

この財政事情の公表は、県民の皆様に県の財政の状況、財政運営の実態をご理解いただくため毎年2回行っているもので、今回は前回公表後の令和7年度補正予算の状況及び令和6年度の決算の状況について公表するとともに、県民負担の状況、県有財産の状況及び公営企業の経営状況について、そのあらましをご紹介いたします。

県民の皆様には、この冊子を通じ、本県の財政事情についての深いご理解と県政への一層のご支援、ご協力をいただきますようお願い申し上げます。

令和7年12月

長崎県知事 大石 賢吾

目 次

I	令和7年度補正予算	1
1	一般会計補正予算	1
2	特別会計補正予算	4
II	県民負担の状況	5
III	県有財産の状況	6
IV	公営企業の経営状況	11
1	交通事業	11
2	流域下水道事業	19
V	令和6年度決算の概要	26
1	令和6年度一般会計決算	26
2	令和6年度特別会計決算	28
3	令和6年度健全化判断比率等	29
4	令和6年度バランスシート	31
5	令和6年度行政コスト計算書	33

I 令和7年度補正予算

令和7年度当初予算については、前回の「長崎県の財政」で公表しましたので、今回は、その後の補正予算措置状況（10月末まで）について概要を説明します。

1 一般会計補正予算

○3月補正予算

ア 長崎県議会議員補欠選挙（西海市選挙区）の実施に要する経費について、総額2,130万8千円の増額補正を行いました。

○6月補正予算

ア 国庫補助事業の内示等に伴う事業費の追加
イ その他緊急を要する経費について、総額58億4,775万1千円の増額補正を行いました。

○6月補正（追加）予算

ア 国の重点支援地方交付金を活用した物価高騰対策について、総額15億2,526万8千円の増額補正を行いました。

○9月補正予算

ア 国庫補助事業の内示等に伴う事業費の追加
イ その他緊急を要する経費について、総額11億6,964万円の増額補正を行いました。

これにより、9月補正後の現計予算は、7,433億17万6千円となり、これを前年度9月現計予算と比較すると、51億8,567万8千円、0.7%の増となっております。

一般会計歳入予算

(単位:千円)

区分	令和7年度予算額						
	当予 初算	3 補	月正	6 補	月正 (追加)	9 補	月正
1 県 税	132,600,200						132,600,200
2 地 方 消 費 税 清 算 金	66,021,000						66,021,000
3 地 方 讓 与 税	28,479,000						28,479,000
4 地方特例交付金		614,000					614,000
5 地 方 交 付 税	233,635,000					139,409	233,774,409
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		287,000					287,000
7 分 担 金 及 び 負 担 金	2,899,589			95,824			2,995,413
8 使 用 料 及 び 手 数 料	9,896,393						9,896,393
9 国 庫 支 出 金	109,016,680			4,726,540	1,525,268	271,586	115,540,074
10 財 産 収 入	1,918,291						1,918,291
11 寄 附 金	1,277,660						1,277,660
12 繰 入 金	30,142,265		21,308	79,287			30,242,860
13 繰 越 金		1					1
14 諸 収 入	45,592,530					721,445	46,313,975
15 県 債	72,356,600			946,100		37,200	73,339,900
歳入合計	734,736,209	21,308	5,847,751	1,525,268	1,169,640	743,300,176	100.0

一般会計歳出予算

(単位：千円)

区分	令和7年度予算額									
	当予 初算	3 補	月正	6 補	月正	6 補 (追加)	月正	計	構成比 (%)	
1 議会費	1,261,469							1,261,469	0.2	
2 総務費	47,204,880		21,308		16,230		225,460	168,409	47,636,287	6.4
3 生活福祉費	118,645,440						603,195		119,248,635	16.0
4 環境保健費	24,537,637				2,731,568		484,861		27,754,066	3.7
5 労働費	2,452,495								2,452,495	0.3
6 農林水産業費	51,363,769				34,000		7,758	996,831	52,402,358	7.1
7 商工費	42,392,113						193,899	4,400	42,590,412	5.7
8 土木費	89,419,477				2,417,731				91,837,208	12.4
9 警察費	40,967,886								40,967,886	5.5
10 教育費	144,076,704				648,222		10,095		144,735,021	19.5
11 災害復旧費	7,173,890								7,173,890	1.0
12 公債費	96,098,134								96,098,134	12.9
13 諸支出費	68,942,315								68,942,315	9.3
14 予備費	200,000								200,000	0.0
歳出合計	734,736,209		21,308		5,847,751		1,525,268	1,169,640	743,300,176	100.0

2 特別会計補正予算

(単位:千円)

区分	令和7年度予算額			
	当 予 初 算	6月補正	9月補正	計
母子父子寡婦福祉資金	155,160			155,160
農業改良資金	33,428			33,428
林業改善資金	40,951			40,951
県営林	430,277			430,277
沿岸漁業改善資金	134,583			134,583
小規模企業者等設備導入資金	262,112			262,112
用地	41,566			41,566
公用管理	271,543			271,543
長崎魚市場	225,833			225,833
港湾施設整備	7,590,812			7,590,812
公債管理	75,091,356			75,091,356
国民健康保険	149,734,863			149,734,863
合計	234,012,484	0	0	234,012,484

II 県民負担の状況

県では、「長崎県総合計画 チェンジ＆チャレンジ2025」に基づき、広範な分野にわたる行政を進めていますが、これに要する経費は、県民の直接又は間接の負担により賄われています。

歳入のうち県民が直接負担するものには県税、使用料及び手数料等がありますが、地方交付税、地方譲与税、国庫支出金等についても、国民の負担する国税がその原資となっており、間接の負担といえます。

歳出の裏付けとなるこれらの財源のうち、県民が直接負担する県税は自主財源中で大きなウエイトを占めており、財政運営上も重要な位置を占めていますので、県税について県民の負担状況を説明します。

令和7年9月補正後の現計予算額は、約1,326億円で、県民1人当たりの県税額は、101,043円となっています。

なお、平成10年度以降の推移は、次のとおりです。

年 度	県 税 負 担		県財政規模（歳出）		県 財 政 規 模 に 対 す る 県 税 の 割 合	国 勢 調 査 人 口
	総 額	県 民 1 人 当 た り 県 税 負 担	歳 出 総 額	県 民 1 人 当 た り 歳 出 額		
10	千円 113,820,716	円 73,674	千円 872,089,389	円 564,483	% 13.1	人 1,544,934
11	110,596,650	71,587	863,713,726	559,062	12.8	1,544,934
12	111,113,514	73,269	873,986,656	576,310	12.7	1,516,523
13	108,352,636	71,448	934,067,958	615,927	11.6	1,516,523
14	99,675,619	65,726	783,816,490	516,851	12.7	1,516,523
15	94,056,254	62,021	750,243,328	494,713	12.5	1,516,523
16	93,507,348	61,659	718,140,277	473,544	13.0	1,516,523
17	95,349,191	64,485	675,948,631	457,145	14.1	1,478,632
18	102,227,614	69,137	644,546,871	435,908	15.9	1,478,632
19	117,172,649	79,244	655,839,813	443,545	17.9	1,478,632
20	118,330,381	80,027	698,591,081	472,458	16.9	1,478,632
21	105,411,865	71,290	738,067,537	499,156	14.3	1,478,632
22	98,783,469	69,235	693,581,984	486,117	14.2	1,426,779
23	98,941,027	69,346	678,697,990	475,685	14.6	1,426,779
24	99,012,630	69,396	670,012,520	469,598	14.8	1,426,779
25	99,518,554	69,751	680,909,148	477,235	14.6	1,426,779
26	103,429,102	72,491	668,512,133	468,546	15.5	1,426,779
27	113,942,880	82,736	665,227,441	483,033	17.1	1,377,187
28	113,674,442	82,541	675,552,616	490,531	16.8	1,377,187
29	116,904,246	84,886	690,746,272	501,563	16.9	1,377,187
30	121,211,454	88,014	662,721,875	481,214	18.3	1,377,187
元	119,648,913	86,879	674,611,955	489,848	17.7	1,377,187
2	118,547,394	90,334	785,190,607	598,324	15.1	1,312,317
3	126,333,274	96,267	809,752,946	617,041	15.6	1,312,317
4	136,007,105	103,639	786,301,848	599,171	17.3	1,312,317
5	134,681,041	102,628	731,783,777	557,627	18.4	1,312,317
6	133,374,669	101,633	725,525,376	552,858	18.4	1,312,317
7	132,600,200	101,043	713,910,320	544,008	18.6	1,312,317

(注) 7年度は令和7年9月補正後予算額、その他の年度は決算額。

県税負担は、地方消費税清算金は含まない。県財政規模（歳出）は、普通会計ベース。

III 県有財産の状況

県では、行政を円滑に遂行するため、庁舎、学校等の建物とこれらの敷地のほか、土地、山林等の不動産、船舶等の動産、物権、有価証券等のいろいろな財産を所有しています。これらの財産は、行政運営の基礎となるものであり、常に管理を明確にして効率的に使用する必要がありますので、その取得、管理及び処分については、万全を期し、適正な運営を図っています。

令和7年9月末日現在の県有財産は、次のとおりです。

県有財産の状況

公有財産（総括表）

区分		現在高			
土 建 山	地 物 林		33,719,864.94 m ² 2,712,747.26 m ²		
	動 產	経営面積 立木の推定蓄積量	55,668,598.93 m ² 1,730,425.63 m ³		
	物 權	船 浮 浮 航	船 標 橋 機	(7隻) 1,241.00 斧 15 個 530 個 1 機	
	無 体 財 產 權	宅 山	地 林 地 上 上 權	67.45 m ² 42,463,749.84 m ²	
	有 価 證 券	著 特 實 登 商 意	作 許 用 錄 標 匠	權 權 權 種 權 權	6 件 47 件 1 件 21 件 6 件 5 件
	出資による権利	株	券	181,500 千円 46,284,858 千円	

(土地・建物)

区分			土地の面積	建物の面積
行政財産	公用財産	本庁舎	29,107.84 m ²	85,646.27 m ²
		消防関係施設	18,947.01	4,645.24
		警察関係施設	228,356.99	95,113.76
		その他の	2,710,625.06	257,173.74
	小計	2,987,036.90	442,579.01	
財産	公共用財産	学校	3,131,864.17	802,736.90
		公営住宅	1,052,477.79	888,480.19
		公園	3,117,050.88	42,801.56
		山林	754,741.00	—
		その他の	14,250,735.33	253,422.84
	小計	22,306,869.17	1,987,441.49	
合計			25,293,906.07	2,430,020.50
普通財産	山林	4,828,184.28	—	
	公舎	459,271.91	237,535.66	
	住宅	1,781.74	1,505.85	
	その他の	3,136,720.94	43,685.25	
	合計	8,425,958.87	282,726.76	
総計			33,719,864.94	2,712,747.26

(山林)

区分		経営面積	立木の推定蓄積量
所分	有収	7,969,083.28 m ²	230,232.69 m ³
		47,699,515.65	1,500,192.94
合計		55,668,598.93	1,730,425.63

(有価証券)

区分		価格
株	券	181,500 千円
国債	証券	—
合計		181,500

(株券・出資による権利)

出資先	出資額
福江空港ターミナルビル(株)	16,500千円
壱岐空港ターミナルビル(株)	2,000
松浦鉄道(株)	41,000
島原鉄道(株)	80,000
(株)長崎県貿易公社	10,000
大阪中小企業投資育成(株)	2,000
(株)長崎県漁業公社	30,000
(公財)ながさき地域政策研究所	558,369
長崎県公立大学法人	15,566,566
(公財)長崎県私立学校退職金財団	4,000
(公財)長崎県育英会	4,189,956
(一財)地域社会ライフプラン協会	20,000
(一財)地方公務員安全衛生推進協会	32,000
(地共)地方公共団体金融機構	83,000
長崎放送(株)	20,003
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,625
(公財)都道府県セントタ一 地方公共団体情報システム機構	1,232,141
(一財)消防試験研究センタ一	2,000
(一財)救急振興財團	1,000
(公財)長崎県消防協会	35,000
(公財)消防育英会	30,000
(一財)地域活性化センタ一	608
(一財)地域総合整備財團	5,000
長崎国際航空貨物ターミナル(株)	150,000
対馬空港ターミナルビル(株)	265,000
(公財)九州運輸振興センタ一	24,500
長崎空港ビルディング(株)	500
佐世保市等地域交通体系整備基金	122,000
オリエンタルエアブリッジ(株)	24,430
(公財)長崎ミュージアム振興財團	118,000
(公財)長崎平和推進協会	7,500
(公財)長崎県国際交流協会	2,500
	767,830

出資先	出資額
(公財) 県民ボランティア振興基金	100,000 千円
(公財) 長崎県食鳥肉衛生協会	10,000
(一財) 長崎県浄化槽協会	15,000
(地共) 日本下水道事業団	27,124
(公財) 産業廃棄物処理事業振興財団	35,000
(一財) 自然公園財団	10,000
(学)自治医科大学	198,000
(公財) 長崎県すこやか長寿財団	100,000
上五島石油備蓄(株)	1,000
(一財) 九州オープンイノベーションセンター	28,000
(一財) 日本立地センターテクノポリス債務保証基金	17,500
(公財) 長崎県産業振興財団	1,694,980
(株)アルカディア大村	300,000
(株)長崎五島うどん	3,000
(一財) 伝統的工芸品産業振興協会	6,000
(公財) 長崎県産炭地域振興財団	360,964
(一財) 電源地域振興センター	10,000
(独法) 中小企業基盤整備機構	500
(特)長崎県信用保証協会	5,037,132
プリマール一ヶ(株)	20,000
(職法) 西九州情報処理開発財団	5,000
(一財) 長崎県沿岸漁業振興基金	152,500
ニューロンビルディング(株)	5,000
(公財) 有明海水産振興基金	460,000
(公財) 西彼海区栽培漁業推進基金	443,333
(公財) 対馬栽培漁業振興公社	349,285
(公財) 橘湾栽培漁業推進基金	150,378
(公財) 伊万里湾栽培漁業推進基金	255,000
(公財) 壱岐栽培漁業振興公社	384,506
(公財) 五島栽培漁業振興公社	268,000
(公財) 長崎県農林水産業担い手育成基金	376,700
(特)全国遠洋沖合漁業信用基金協会	272,000
(特)長崎県漁業信用基金協会	737,800
(独法) 農林漁業信用基金	139,798

出資先	出資額
(一社)長崎県漁港漁場協会	10,000千円
(特)長崎県農業信用基金協会	680,793
(株)エヌ	50,000
(公財)長崎県農業振興公社	1,000
(公社)全国農地保有合理化協会	350
(一社)長崎県園芸種苗供給センター	6,000
(公社)長崎県園芸振興基金協会	51,942
(一社)家畜改良事業団	5,400
(公社)日本食肉格付協会	4,000
(一社)日本養鶏協会	4,500
(公財)諫早湾地域振興基金	1,575,100
(公社)長崎県林業公社	51,000
(一財)建設業情報管理センター	4,240
(公財)長崎県建設技術研究センター	10,000
(一財)不動産適正取引推進機構	1,000
(特)長崎県道路公社	6,895,000
(一財)沿岸技術研究センター	3,000
長崎サンセツトマリーナ(株)	714
(一財)みなと総合研究財団	3,000
(一財)港湾空港総合技術センター	3,000
(一財)河川情報センター	10,000
(公財)リバーフロンティア研究所	2,500
(一財)ダム技術センター	2,600
(一財)石木ダム地域振興対策基金	1,028,616
(一財)砂防フロンティア整備推進機構	2,500
(一財)建築コスト管理システム研究所	1,000
(特)長崎県住宅供給公社	6,500
(一財)高齢者住宅財團	10,000
(公財)区画整理促進機構	10,000
(特)長崎県土地開発公社	50,000
(公財)長崎県スポーツ協会	2,000
(公財)警察察育英会	797
(公財)長崎県暴力追放運動推進センター	555,278

IV 公営企業の経営状況

1 交通事業

(1) 令和6年度決算の概要

▼ 事業の概要

交通局においては、公営バス事業として、安全性等の一層の確保に努めつつ、将来に向けた地域生活交通の確保及び本県の観光振興への貢献を柱として事業運営を行っております。

その経営環境は、バスの利用客数がコロナ禍から回復傾向にあるものの、車両価格や軽油価格において物価高騰の影響が顕著であり、また、全国的な人材難と運転士の労働規制強化によりバス運転士の確保が一層難しくなるなど引き続き厳しい状況にあります。

これらの課題に対応しつつコロナ禍後の運営を行うため「経営計画後期5か年行動計画」を令和5年3月に策定し、各種経営改善策の実施により経営を安定させることとしており、令和6年度においては、長崎自動車株式会社（長崎バス）との共同経営方式による路線バス再編（第2弾）や、子会社である長崎県央バス株式会社の交通局への統合、貸切バスの営業所再編を実施するなど、効率的な事業運営に努めました。

今後とも、経営計画に沿い、県民生活の維持・向上を念頭におきながら、経営の健全性の確保に向けて、最大の努力を傾注してまいります。

▼ 決算の状況

収支決算の状況は、物価高騰の影響等による費用増があるものの、子会社の統合や貸切バスの運賃改定効果等により運輸収入が増収となり、総収益・総費用ともに消費税及び地方消費税抜きで、総収益の5,274,079千円に対し、総費用5,104,909千円で、差引169,171千円の当年度純利益を計上することとなりました。

損益計算書及び貸借対照表、事業収益費用の構成比率については、それぞれ別表のとおりです。

なお、「令和6年度決算状況」については、予算と対比して、その執行状況を明らかにするため、本表の金額は消費税及び地方消費税込みとなっています。

また、本表における収益的収入から支出を差し引いた収支額と当年度純利益額との差は、資本的収支における消費税及び地方消費税の精算分が収益的収支に含まれることなどによるものです。

令和6年度決算状況

1 収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円・%)

区分	予 算 額 A	決 算 額 B	比率 B/A
事業収益	5,688,599	5,688,608	100.0
営業収益	4,625,508	4,625,512	100.0
営業外収益	994,262	994,266	100.0
特別利益	68,829	68,830	100.0

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

(支 出)

(単位：千円・%)

区分	予 算 額 A	決 算 額 B	比率 B/A
事業費用	5,481,446	5,481,395	100.0
営業費用	5,146,140	5,146,091	100.0
営業外費用	257,689	257,688	100.0
特別損失	77,617	77,616	100.0

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

2 資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円・%)

区分	予 算 額 A	決 算 額 B	比率 B/A
資本的収入	675,441	673,042	99.6
企業債	642,400	640,000	99.6
建設補助金	6,090	6,091	100.0
固定資産売却代金	843	844	100.1
投資返還金	26,108	26,108	100.0

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

(支 出)

(単位：千円・%)

区分	予 算 額 A	決 算 額 B	比率 B/A
資本的支出	978,451	978,441	100.0
建設改良費	418,473	418,464	100.0
企業債償還金	558,855	558,854	100.0
投資	1,123	1,122	99.9

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

損 益 計 算 書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(費 用 の 部)		(収 益 の 部)	
事 業 費 用	5,104,909	事 業 収 益	5,274,079
1 営 業 費 用	5,015,500	1 営 業 収 益	4,211,609
(1) 車両管理費	700,718	(1) 運輸収入	3,921,930
(2) 運輸費	3,285,908	(2) 運輸雑入	289,679
(3) 運輸管理費	595,263	2 営業外収益	993,641
(4) 一般管理費	433,612	(1) 受取利息及び配当金	5,054
2 営業外費用	13,973	(2) 補助金及び繰入金	887,756
(1) 支 払 利 息	8,690	(3) 長期前受金戻入	88,364
(2) 雜 支 出	5,283	(4) 貸倒引当金戻入	978
3 特 別 損 失	75,435	(5) 退職給付引当金戻入	4,207
(1) 過年度損益修正損	39	(6) 雜 入	7,283
(2) そ の 他 特 別 損 失	75,397	3 特 別 利 益	68,830
		(1) 固定資産売却益	18,156
		(2) そ の 他 特 別 利 益	50,673
当 年 度 純 利 益	169,171		
合 計	5,274,079	合 計	5,274,079

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きとなっています。

※ 四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

貸 借 対 照 表

(令和7年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額	
(資産の部)				
1 固定資産	8,433,130	3 固定負債	4,923,144	
(1) 有形固定資産	8,260,438	(1) 企業債(固)	1,947,014	
イ 土地	5,655,557	(2) 他会計借入金(固)	1,050,000	
ロ 建物	2,297,248	(3) 引当金(固)	1,914,249	
減価償却累計額	△ 1,290,209	(4) その他固定負債	11,880	
ハ 構築物	555,574	4 流動負債	2,296,352	
減価償却累計額	△ 345,178	(1) 企業債(流)	1,502,917	
二 車両	6,683,467	(2) 未払金	510,134	
減価償却累計額	△ 5,929,243	(3) 引当金(流)	202,389	
木 機械及び装置	1,468,426	(4) 預り金	79,163	
減価償却累計額	△ 861,464	(5) その他流動負債	1,750	
ヘ 工具、器具及び備品	98,118	5 繰延収益	1,004,162	
減価償却累計額	△ 72,949	(1) 長期前受金	2,528,098	
ト 建設仮勘定	1,090	(2) 長期前受金収益化累計額	△ 1,523,936	
(2) 無形固定資産	91,140	(資本の部)		
イ 電話加入権	3,011	6 資本金	685,373	
ロ その他無形固定資産	88,129	(1) 自己資本金	685,373	
(3) 投資	81,552	7 剰余金	1,983,533	
イ 出資金	60,200	(1) 資本剰余金	1,927,310	
ロ その他投資	78,283	イ 受贈財産評価額	2,581	
ハ 貸倒引当金(固)	△ 56,931	ロ 寄附金	1,325	
2 流動資産	2,459,434	ハ 建設補助金	233,780	
(1) 現金預金	1,992,769	ニ 移転補償金	1,689,358	
(2) 未収金	371,583	木 その他の資本剰余金	265	
(3) 倉庫品	81,688	(2) 利益剰余金	56,224	
(4) 前払費用	7,619	イ 利益積立金	0	
(5) 前払金	1,835	ロ 建設改良積立金	200,000	
(6) 貸倒引当金(流)	△ 214	ハ 当年度未処理欠損金	△ 143,776	
(7) その他流動資産	4,155			
合 計	10,892,564	合 計	10,892,564	

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きとなっています。

※ 四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

事業収益・費用構成比

1 収益構成比率

(単位：千円・%)

区分	決算額	構成比
営業収益	4,211,609	79.8
運輸収入	3,921,930	74.3
運輸雑入	289,679	5.5
営業外収益	993,641	18.8
受取利息及び配当金	5,054	0.1
補助金及び繰入金	887,756	16.8
長期前受金戻入	88,364	1.7
貸倒引当金戻入	978	0.0
退職給付引当金戻入	4,207	0.1
雑入	7,283	0.1
特別利益	68,830	1.4
合計	5,274,079	100.0

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きとなっています。

※ 四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

2 費用構成比率

(単位：千円・%)

区分	決算額	構成比
営業費用	5,015,500	98.2
車両管理費	700,718	13.7
運輸費	3,285,908	64.4
運輸管理費	595,263	11.6
一般管理費	433,612	8.5
営業外費用	13,973	0.3
支払利息	8,690	0.2
雜支出	5,283	0.1
特別損失	75,435	1.5
合計	5,104,909	100.0

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きとなっています。

※ 四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

(2) 令和7年度上半期の経営状況

▼ 事業の概要

今期においては、営業費用について、バス車両の更新増等に伴い減価償却費が増加し、また、軽油費等において物価高騰の影響を大きく受け、前年度同時期に比べ費用増となっております。一方で、営業収益は、乗合バスや県外高速バスの利用者数が堅調に推移したことや貸切バスがクルーズの受注増や修学旅行の単価増で好調に推移したことなどから、前年同期に比べ増収となり、事業収支においては、前年同期に比べ増益となっております。

今期の営業成績等は、次のとおりです。

車両数	363		
免許キロ	1,342.800km		
運送人員員	乗合	6,154,276人	(一日当たり 33,630人)
	貸切	124,041人	(" 678人)
	計	6,278,317人	(前年同期 102.0%)
実車走行キロ	乗合	5,048,800km	(一日当たり 27,589km)
	貸切	360,026km	(" 1,967km)
	計	5,408,826km	(前年同期 100.1%)

▼ 経理の状況

今期における経理の状況は、次表のとおりです。

令和7年度予算執行状況

1 収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円・%)

区分	予算額 A	執行額 B	執行率 B/A
事業収益	5,634,159	2,524,255	44.8
営業収益	4,616,247	2,444,349	53.0
営業外収益	1,017,912	79,906	7.8

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

(支 出)

(単位：千円・%)

区分	予算額 A	執行額 B	執行率 B/A
事業費用	5,527,389	2,281,081	41.3
営業費用	5,304,455	2,270,240	42.8
営業外費用	189,258	10,841	5.7
特別損失	33,676	0	0.0

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

2 資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円・%)

区分	予算額 A	執行額 B	執行率 B/A
資本的収入	2,405,000	150,524	6.3
企 業 債	2,405,000	150,000	6.2
建 設 补 助 金	0	179	--
固定資産売却代金	0	0	--
投 資 返 還 金	0	345	--

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

(支 出)

(単位：千円・%)

区分	予算額 A	執行額 B	執行率 B/A
資本的支出	2,987,027	408,990	13.7
建 設 改 良 費	1,250,633	68,972	5.5
企 業 債 償 還 金	1,532,918	338,818	22.1
投 資	203,476	1,200	0.6

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

2 流域下水道事業

(1) 令和6年度決算の概要

▼ 事業の概要

長崎県流域下水道事業会計は、旧多良見町を含む諫早市の一部及び大村市的一部分にまたがる区域から排出される、生活排水等の汚水処理を行う「大村湾南部流域下水道」の運営を行っております。

「大村湾南部流域下水道」は閉鎖性水域である大村湾の水質保全のため、県が事業主体となり、終末処理場（大村湾南部浄化センター）と幹線管渠を整備しており平成5年度の事業着手後、平成11年度末に一部供用を開始し、順次処理区域を拡大するとともに、平成29年度からは、通常の汚水処理に加えて、窒素やリンも低減する高度処理化工事を進めております。

また、供用開始から25年を経過し、一部に老朽化が見られることから、ストックマネジメント計画に基づき、設備の更新を行っております。

令和6年度に実施した事業の概要は次のとおりです。

- (ア) 終末処理場の用水消毒設備工事など、ストックマネジメント計画に基づき、老朽化した設備の更新等を進めました。
- (イ) 窒素、リンの処理能力を高める高度処理化工事について、終末処理場の全6系列の水処理施設のうち、すでに3系列の工事を完了し供用開始しておりますが、今後施工予定の4系列目及び5系列目の設計を実施しました。

▼ 決算の状況

収支決算の状況は、総収益・総費用とも消費税及び地方消費税抜きで、総収益1,024,967千円に対し、総費用840,756千円で、差引184,211千円の純利益を計上しております。

損益計算書、貸借対照表及び収益費用の構成比率等は、それぞれ別表のとおりです。なお、「令和6年度決算状況」については、予算と対比して、その執行状況を明らかにするため、本表の金額は消費税及び地方消費税込みとなっています。

令和6年度決算状況

1 収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円・%)

区分	予算額 A	決算額 B	比率 B/A
事業収益	1,076,048	1,076,050	100.0
當業収益	653,195	653,195	100.0
當業外収益	422,853	422,855	100.0

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

(支 出)

(単位：千円・%)

区分	予算額 A	決算額 B	比率 B/A
事業費用	901,780	895,300	99.3
當業費用	866,588	860,109	99.3
當業外費用	35,155	35,154	100.0
特別損失	37	37	100.0

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

2 資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円・%)

区分	予算額 A	決算額 B	比率 B/A
資本的収入	403,199	286,357	71.0
企業債	85,100	66,400	78.0
国庫補助金	242,370	162,932	67.2
負担金	75,729	57,025	75.3

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

(支 出)

(単位：千円・%)

区分	予算額 A	決算額 B	比率 B/A
資本的支出	535,507	413,441	77.2
建設改良費	404,916	282,850	69.9
固定資産購入費	506	506	100.0
企業債償還金	130,085	130,085	100.0

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

損 益 計 算 書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(費用の部)		(収益の部)	
1 営業費用	820,867	1 営業収益	593,814
(1) 処理場費	388,517	(1) 流域下水道事業維持管理負担金	593,814
(2) 総係費	31,184		
(3) 減価償却費	401,165	2 営業外収益	431,153
(4) 資産減耗費	1	(1) 他会計補助金	88,020
		(2) 長期前受金戻入	334,698
2 営業外費用	19,852	(3) 貸付収益	98
(1) 支払利息	19,852	(4) 雜収益	8,337
3 特別損失	37		
(1) 過年度損益修正損	37		
当年度純利益	184,211		
合 計	1,024,967	合 計	1,024,967

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きとなっています。

※ 四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

貸 借 対 照 表

(令和7年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
1 固定資産	10,256,483	3 固定負債	1,268,357
(1) 有形固定資産	10,256,483	(1) 企 業 債	1,268,357
イ 土 地	1,246,327	4 流動負債	256,191
ロ 建 物	806,573	(1) 企 業 債	129,173
減価償却累計額	△ 119,180	(2) 未 払 金	99,935
ハ 構 築 物	6,336,648	(3) 引 当 金	3,011
減価償却累計額	△ 910,377	イ 賞 与 引 当 金	3,011
二 機 械 及 び 装 置	3,789,289	(4) そ の 他 流動負債	24,072
減価償却累計額	△ 1,179,358	5 繰 延 収 益	7,445,298
木 工具、器具及び備品	7,908	長 期 前 受 金	9,321,072
減価償却累計額	△ 5,652	收 益 化 累 計 額	△ 1,875,774
ヘ 建 設 仮 勘 定	284,305	(資本の部)	
2 流動資産	890,634	6 資 本 金	392,834
(1) 現 金 預 金	790,680	7 剰 余 金	1,784,437
(2) 未 収 金	99,854	(1) 資 本 剰 余 金	900,612
(3) そ の 他 流動資産	100	イ そ の 他 資本剰余金	900,612
		(2) 利 益 剰 余 金	883,825
		イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	846,291
		口 未 処 分 利 益 剰 余 金 処 分 額	37,534
合 計	11,147,117	合 計	11,147,117

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きとなっています。

※ 四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

事業収益・費用構成比

1 収益構成比率

(単位：千円・%)

区分		決算額	構成比
1 営業収益		593,814	57.9
流域下水道維持管理負担金		593,814	57.9
2 営業外収益		431,153	42.1
他会計補助金		88,020	8.6
長期前受金戻入		334,698	32.7
貸付収益		98	0.0
雑収益		8,337	0.8
合計		1,024,967	100.0

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きとなっています。

(単位：千円・%)

区分		決算額	構成比
1 営業費用		820,867	97.6
処理場費		388,517	46.2
総係費		31,184	3.7
減価償却費		401,165	47.7
資産減耗費		1	0.0
2 営業外費用		19,852	2.4
支払利息		19,852	2.4
3 特別損失		37	0.0
過年度損益修正損		37	0.0
合計		840,756	100.0

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きとなっています。

(2) 令和7年度上半期の経営状況

▼ 事業の概要

長崎県流域下水道事業は、諫早市と大村市にまたがる大村湾南部流域で下水道事業を実施運営いたしました。

建設改良事業については、大村湾の水質保全のため、ストックマネジメント計画に基づく大村湾南部浄化センターの機械設備更新工事等を、維持管理事業については、同センターの運転操作監視業務や保守点検業務等を行いました。今後も、必要なサービスを安定して提供できるよう努めてまいります。

▼ 経理の状況

今期における経理の状況は、次表のとおりです。

令和7年度予算執行状況

1 収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円・%)

区分	予算額 A	執行額 B	執行率 B/A
事業収益	1,155,095	369,702	32.0
営業収益	739,172	369,584	50.0
営業外収益	415,923	118	0.0

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

(支 出)

(単位：千円・%)

区分	予算額 A	執行額 B	執行率 B/A
事業費用	1,008,654	178,894	17.7
営業費用	987,445	169,284	17.1
営業外費用	21,209	9,610	45.3

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

2 資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円・%)

区分	予算額A	執行額B	執行率 B/A
資本的収入	763,750	0	0.0
企業債	190,500	0	0.0
国庫補助金	396,500	0	0.0
負担金	176,750	0	0.0

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

(支 出)

(単位：千円・%)

区分	予算額A	執行額B	執行率 B/A
資本的支出	890,436	68,781	7.7
建設改良費	763,963	4,481	0.6
企業債償還金	126,473	64,300	50.8

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

V 令和6年度決算の概要

令和6年度 決 算

令和6年度決算については、令和7年11月定例県議会において、議会の認定をいただきましたので、地方自治法第233条第6項の規定により、その概要を説明します。

1. 令和6年度一般会計決算

令和6年度一般会計の決算規模は、

歳入決算額 7,742億 219万4千円

歳出決算額 7,577億 3,890万円

となっております。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、164億6,329万円4千円の黒字、翌年度へ繰越すべき財源153億3,005万6千円を控除した実質収支は、11億3,323万8千円の黒字となっています。

歳入面では、

(1) 県税は、燃料価格の下落に伴う地方消費税の減（△28億円）等により、全体で13億円の減となつたものの、過去3番目となる、1,334億円（△1.0%）を確保。

また、地方譲与税は特別法人事業譲与税の増等に伴い35億円の増（+13.2%）。

(2) 臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は、国からの臨時的な追加交付額の増などにより、36億円の増（+1.5%）。

(3) 国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対策費の減（△125億円）などにより、188億円の減（△12.6%）。

(4) 県債は、臨時財政対策債の減（△12億円）、災害復旧事業債の減（△3億円）などにより、14億円の減（△1.8%）。

以上のことなどにより、歳入全体では1.2%の減となっております。

歳出面では、

新型コロナウイルス感染症対策費の減のほか、地方消費税清算金等の諸支出金の減などにより、歳出全体では1.5%の減となっております。

主な項目の増減額は、以下のとおりとなっております。

- ・ 新型コロナウイルス感染症対策費の減 $\triangle 159$ 億円
(観光需要回復促進事業(全国旅行支援) △57億円、医療提供体制緊急整備事業△27億円、過年度資金再預託貸付△25億円など)
- ・ 地方消費税清算金などの諸支出金の減 $\triangle 40$ 億円
- ・ 財源調整3基金への積立金の減 $\triangle 19$ 億円
- ・ 職員給与費の増（退職手当+96億円など） $+131$ 億円

一般会計決算の状況

<決算収支>

(単位:千円)

区分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引 (A)-(B)=(C)	翌年度に繰越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)
令和6年度	774,202,194	757,738,900	16,463,294	15,330,056	1,133,238
令和5年度	783,914,420	768,977,507	14,936,913	13,861,824	1,075,089

<歳入>

(単位:千円・%)

区分	令和6年度		令和5年度		増減(C) (A)-(B)	伸び率 (C)/(B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
県税	133,374,670	17.2	134,681,041	17.2	△ 1,306,371	△ 1.0
地方消費税清算金	65,708,942	8.5	65,580,434	8.4	128,508	0.2
地方譲与税	30,216,244	3.9	26,685,899	3.4	3,530,345	13.2
地方特例交付金	4,145,740	0.5	677,205	0.1	3,468,535	512.2
地方交付税	243,230,718	31.4	238,405,108	30.4	4,825,610	2.0
交通安全交付金	244,429	0.0	260,699	0.0	△ 16,270	△ 6.2
分担金	4,174,582	0.6	3,921,177	0.5	253,405	6.5
使用料・手数料	9,704,808	1.3	9,830,571	1.2	△ 125,763	△ 1.3
国庫支出金	130,115,686	16.8	148,900,395	19.0	△ 18,784,709	△ 12.6
財産収入	2,171,205	0.3	2,028,647	0.3	142,558	7.0
寄附金	1,311,831	0.2	1,770,467	0.2	△ 458,636	△ 25.9
繰入金	16,396,948	2.1	14,939,818	1.9	1,457,130	9.8
繰越金	14,936,912	1.9	14,772,054	1.9	164,858	1.1
諸収入	43,614,945	5.6	45,223,324	5.8	△ 1,608,379	△ 3.6
県債	74,854,534	9.7	76,237,581	9.7	△ 1,383,047	△ 1.8
合計	774,202,194	100.0	783,914,420	100.0	△ 9,712,226	△ 1.2

<歳出>

(単位:千円・%)

区分	令和6年度		令和5年度		増減(C) (A)-(B)	伸び率 (C)/(B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
議会費	1,266,953	0.2	1,229,407	0.2	37,546	3.1
総務費	47,322,084	6.3	50,687,677	6.6	△ 3,365,593	△ 6.6
生活福祉費	119,871,539	15.8	117,380,546	15.3	2,490,993	2.1
環境保健費	27,497,585	3.6	33,881,827	4.4	△ 6,384,242	△ 18.8
労働費	1,902,641	0.3	1,984,897	0.3	△ 82,256	△ 4.1
農林水産業費	57,485,847	7.6	61,120,908	7.8	△ 3,635,061	△ 5.9
商工費	40,381,775	5.3	49,436,393	6.4	△ 9,054,618	△ 18.3
土木費	104,817,028	13.8	103,569,584	13.5	1,247,444	1.2
警察費	39,530,089	5.2	38,157,929	5.0	1,372,160	3.6
教育費	148,089,367	19.5	137,305,513	17.8	10,783,854	7.9
災害復旧費	1,640,688	0.2	3,043,424	0.4	△ 1,402,736	△ 46.1
公債費	96,807,788	12.8	96,066,969	12.5	740,819	0.8
諸支出金	71,125,516	9.4	75,112,433	9.8	△ 3,986,917	△ 5.3
合計	757,738,900	100.0	768,977,507	100.0	△ 11,238,607	△ 1.5

2. 令和6年度特別会計決算

令和6年度特別会計の決算額は、次のとおりです。

特 別 会 計 決 算 の 状 況

(単位：千円)

区分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引 (A)-(B)=(C)	翌年度に繰越 すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)
母子父子寡婦福祉資金	292,446	137,067	155,379	0	155,379
農業改良資金	98,497	41,462	57,035	0	57,035
林業改善資金	83,868	20,206	63,662	0	63,662
県営林	355,478	352,155	3,323	0	3,323
沿岸漁業改善資金	554,289	34,559	519,730	0	519,730
小規模企業者等設備導入資金	60,623	58,096	2,527	0	2,527
用地	144,182	143,640	542	0	542
公用管理	216,985	195,512	21,473	0	21,473
長崎魚市場	215,157	214,979	178	0	178
港湾施設整備	2,682,409	2,574,274	108,135	89,035	19,100
公債管理	69,882,767	69,882,767	0	0	0
国民健康保険	150,744,091	147,905,249	2,838,842	0	2,838,842
合計	225,330,792	221,559,966	3,770,826	89,035	3,681,791

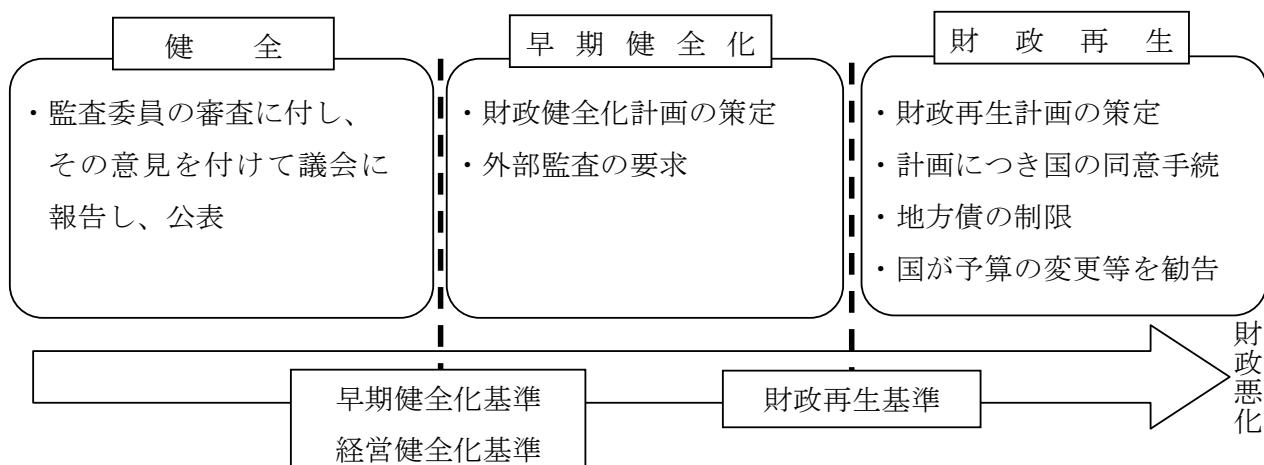
令和6年度 健全化判断比率等

令和6年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率について、令和7年9月定例県議会に報告いたしました。地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により、その概要を説明します。

▶財政健全化法の概要

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（平成19年6月制定）により、一般会計等における「健全化判断比率」（①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率）及び公営企業会計における「⑤資金不足比率」を算出する必要があります。

健全化判断比率においては、4つのうちいずれかが早期健全化基準以上となる場合、財政健全化計画の策定が必要です。また、将来負担比率を除く3つのうちいずれかが財政再生基準以上となる場合、財政再生計画の策定が必要です。資金不足比率においても、同様の対応が求められます。



▶各指標から見る本県の財政状況について

本県においては、公営企業等も含めた実質的な赤字や資金不足ではなく、また、実質公債費比率や将来負担比率についても、交付税措置のある有利な県債を活用している割合が高いことなどから、健全な数値となっています。

そのため、直ちに早期健全化団体に陥ることは想定されませんが、今後、社会保障関係費や県債の償還にかかる実質的な公債費の増加により、本県の財政状況は厳しさを増していくことが見込まれることから、引き続き収支の改善に力を注ぐとともに、より一層の事業の重点化を図るなど、健全な財政運営に努めてまいります。

【健全化判断比率】

項目	6年度	早期健全化基準(%)	財政再生基準(%)	説明
実質赤字比率	—	3.75	5.00	<p>一般会計等の実質赤字の標準財政規模に対する割合</p> <p>(算式)</p> $\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$ <p>※一般会計等の黒字額 1,159 百万円</p>
連結実質赤字比率	—	8.75	15.00	<p>交通、港湾等の公営企業会計を含む全会計を対象とした実質赤字比率</p> <p>(算式)</p> $\frac{\text{全会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$ <p>※各会計の黒字額 一般会計等 1,159 百万円 国民健康保険特別会計 2,839 百万円 交通事業会計 266 百万円 流域下水道事業会計 764 百万円 長崎魚市場特別会計 0 百万円 港湾施設整備特別会計 4,935 百万円</p>
実質公債費比率	11.3	25.0	35.0	<p>公債費相当額に充当された一般財源の標準財政規模に対する割合</p> <p>(算式)</p> $\frac{\text{地方債の元利償還金等} - \text{交付税算入額等}}{\text{標準財政規模} - \text{交付税算入額}} \times 100$ <p>の 3か年の平均値</p>
将来負担比率	172.5	400.0		<p>一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合</p> <p>(算式)</p> $\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源等}}{\text{標準財政規模} - \text{交付税算入額}} \times 100$ <p>※将来負担額：地方債現在高、退職手当負担見込額、債務負担行為に基づく支出予定額、公社・第三セクターの負債額等負担見込額等</p>

※実質赤字比率、連結実質赤字比率は黒字の場合、数値なしとなる。

【資金不足比率】

項目	6年度	経営健全化基準(%)	説明
資金不足比率			公営企業毎の資金不足額の事業規模に対する割合
交通事業会計	—		(算式)
流域下水道事業会計	—	20.0	$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100$
長崎魚市場特別会計	—		※各会計の資金剩余额は、連結実質赤字比率の説明欄中、各会計の黒字額と同額
港湾施設整備特別会計	—		

※資金の不足がない場合、数値なしとなる。

令和6年度
バランスシート

バランスシートは、県が整備してきた資産の構成や将来返済すべき負債等について計上しており、県民に県の資産等の状況を明らかにするとともに、今後の県の財政運営に役立てるために作成したものです。平成29年度から平成27年1月に総務省が示した統一的な基準により財務書類を作成しています。

●令和6年度一般会計等バランスシートについて

令和6年度の一般会計等のバランスシートは以下のとおりです。

(単位：百万円)

	期首(R6.4.1)	期末(R7.3.31)	増減額
資産	3,007,109	2,972,237	△34,872
負債	1,430,348	1,417,010	△13,338
純資産	1,576,761	1,555,227	△21,534

○資産に対する純資産の割合は 52.3%

負債の割合は 47.7% となっています。

○資産は、インフラ施設に係る減価償却累計額の増加に伴う有形固定資産の減などにより、期首と比べて348億7千2百万円の減となっています。

○負債は、地方債の償還に伴う固定負債の減などにより、期首と比べて133億3千8百万円の減となっています。

○バランスシート作成の前提

- ①対象会計範囲 一般会計等（一般会計＋長崎魚市場特別会計、港湾施設整備特別会計、国民健康保険特別会計及び庁用管理特別会計の4特別会計以外の特別会計で企業会計は除く）
- ②作成基準日 令和7年3月31日
- ③有形固定資産の評価方法 原則、資産形成に要した価格で作成
- ④減価償却の方法 総務省が示した耐用年数表に基づいて定額法により減価償却なお、土地・立木竹について減価償却は行わない
- ⑤退職給与引当金の算定期 引当金計上 年度末に職員全員が普通退職したと想定して、その要支給額を積み上げて

一般会計等貸借対照表

(令和7年03月31日 現在)

(単位 : 百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	—	【負債の部】	—
固定資産	2,846,892	固定負債	1,252,866
有形固定資産	2,673,653	地方債	1,095,887
事業用資産	293,018	長期未払金	—
土地	93,768	退職手当引当金	154,858
立木竹	18,664	損失補償等引当金	2,120
建物	446,365	その他	—
建物減価償却累計額	△311,149	流動負債	164,145
工作物	25,367	1年内償還予定地方債	146,168
工作物減価償却累計額	△17,351	未払金	—
船舶	4,533	未払費用	—
船舶減価償却累計額	△3,661	前受金	—
浮標等	64,067	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	△35,626	賞与等引当金	14,357
航空機	998	預り金	3,620
航空機減価償却累計額	△997	その他	—
その他	—	負債合計	1,417,010
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	—
建設仮勘定	8,040	固定資産等形成成分	2,892,603
インフラ資産	2,369,732	余剰分（不足分）	△1,337,376
土地	132,316		
建物	3,377		
建物減価償却累計額	△2,228		
工作物	5,601,210		
工作物減価償却累計額	△3,592,407		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	227,463		
物品	38,190		
物品減価償却累計額	△27,286		
無形固定資産	254		
ソフトウェア	254		
その他	0		
投資その他の資産	172,985		
投資及び出資金	46,466		
有価証券	182		
出資金	46,285		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	2,001		
長期貸付金	37,737		
基金	87,072		
減債基金	25,720		
その他	61,352		
その他	—		
微収不能引当金	△290		
流动資産	125,345		
現金預金	76,707		
未収金	474		
短期貸付金	3,684		
基金	44,550		
財政調整基金	9,767		
減債基金	34,782		
棚卸資産	—		
その他	—		
微収不能引当金	△69	純資産合計	1,555,227
資産合計	2,972,237	負債・純資産合計	2,972,237

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和6年度
行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービス提供のために、どのような活動を行ったかを、コストという側面から把握するものです。

※行政コストとは、一般会計等決算額から資産形成や負債の減少につながる現金支出を差し引き、減価償却額などの非現金支出を加えることで計算されます。

令和6年度の一般会計等の行政コスト計算書における「純行政コスト」の合計は、総額5,643億1千8百万円となっています。

行政コスト計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用 A	585,043
業務費用	352,651
人件費	194,471
物件費等	145,411
物件費	18,713
維持補修費	16,250
減価償却費	110,449
その他業務費用	12,768
移転費用	232,392
補助金等	204,058
その他	28,334
経常収益 B	23,270
純経常行政コスト C (B-A)	△ 561,772
臨時損失 D	2,947
臨時利益 E	402
純行政コスト F (C-D+E)	△ 564,318

※給料、職員手当等

※需用費、役務費等

※報償費等

※市町への補助金等

※扶助費、繰出金等

※使用料・手数料等

※災害復旧事業費等

※資産売却益等

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

[経常収支]

1. 人件費

教員、警察官、一般行政職員などの人件費や退職手当引当金繰入の「人に係るコスト」は、1,944億7千1百万円で、経常費用全体の33.2%に相当します。

2. 物件費等

令和6年度末に存在する有形固定資産についての減価償却費、委託料や消耗品費等の物件費、維持補修費などの「物に係るコスト」は1,454億1千1百万円で、経常費用全体の24.9%に相当します。

3. 移転費用

市町や各種団体等に対する補助金や負担金などの補助費等、生活保護費や児童手当などの扶助費及び国や市町などが行う公共施設等の新設や改良などの投資的経費についての補助金や負担金である普通建設事業費(他団体への補助金等)などの「移転支出的なコスト」は、2,323億9千2百万円で、経常費用全体の39.7%に相当します。

4. 経常収益

行政サービスを受けるために受益者が直接負担する「使用料・手数料」等の経常収益は、232億7千万円となっています。

〔臨時収支〕

災害復旧事業費等の「臨時損失」は、29億4千7百万円、資産売却益などの「臨時利益」は、4億2百万円となっています。

○行政コスト計算書の作成の前提

- ①対象会計範囲 一般会計等（一般会計＋長崎魚市場特別会計、港湾施設整備特別会計、国民健康保険特別会計及び府用管理特別会計の4特別会計以外の特別会計で企業会計は除く）
- ②作成基準日 令和7年3月31日
- ③基礎数値 令和6年度歳入歳出データ等を用いて作成
発生主義の観点から、減価償却費、退職手当引当金繰入等といった現金支出を伴わないものもコストとして加えている

一般会計等行政コスト計算書

自 令和6年04月01日

至 令和7年03月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	585,043
業務費用	352,651
人件費	194,471
職員給与費	156,889
賞与等引当金繰入額	14,357
退職手当引当金繰入額	18,836
その他	4,390
物件費等	145,411
物件費	18,713
維持補修費	16,250
減価償却費	110,449
その他	—
その他の業務費用	12,768
支払利息	5,120
徴収不能引当金繰入額	295
その他	7,353
移転費用	232,392
補助金等	204,058
社会保障給付	19,173
他会計への繰出金	8,965
その他	195
経常収益	23,270
使用料及び手数料	9,707
その他	13,563
純経常行政コスト	561,772
臨時損失	2,947
災害復旧事業費	1,641
資産除売却損	1,100
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	206
臨時利益	402
資産売却益	256
その他	146
純行政コスト	564,318

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和6年度
純資産変動計算書

純資産変動計算書は、一会計期間においてバランスシートの純資産の部に計上されている各項目がどのように変動したかを表す財務書類です。

行政コスト計算書の経常収益から経常費用を差し引いた純経常行政コストが、△5,617億7千2百万円、災害復旧事業費等の臨時損益に係るものが、△25億4千5百万円となる一方、地方税や地方交付税等の税収等が4,125億7千2百万円、国庫等補助金が1,302億3千3百万円の収入などにより、期末純資産残高は1兆5,552億2千7百万円となっています。

純資産変動計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
前年度末純資産残高 A	1,576,761
純行政コスト B	△ 564,318
財源 C	542,805
税収等	412,572
国等補助金	130,233
本年度差額 D (B+C)	△ 21,513
無償所管換等 E	△ 21
本年度純資産変動額 F (D+E)	△ 21,534
本年度末純資産残高 G (A+F)	1,555,227

※県税、地方交付税等
※国庫支出金、国庫負担金等

令和6年度
資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金などの資金の流れを表示した財務書類で、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」に区分して、それぞれにおける支出とその財源としての収入という対応関係で計上されます。

収支区分でみると、「投資活動収支」及び「財務活動収支」では支出が収入を上回っていますが、「業務活動収支」において収入が支出を上回っているため、当期収支は98億6千8百万円の黒字となっています。

(単位：百万円)

区 分	令和6年度		
	収入	支出	収支
業務活動収支	610,373	535,956	74,418
投資活動収支	77,985	125,688	△47,703
財務活動収支	130,520	147,366	△16,847
当期収支	818,878	809,010	9,868
前年度末残高			63,218
本年度末残高			73,087

※表示単位未満四捨五入の関係で、算定結果が一致しない箇所がある。

〔業務活動収支〕

業務活動収入は、地方税や地方交付税などからなっており、合計で6,103億7千3百万円となっています。

業務活動支出は、人件費や国や市町への補助金等支出などからなっており、合計で5,359億5千6百万円となっています。

その結果、業務活動収支は744億1千8百万円の黒字となっています。

〔投資活動収支〕

投資活動収入は、国からの補助金等や基金取崩収入などからなっており、合計で779億8千5百万円となっています。

また、投資活動支出は、道路や河川といった公共資産の整備支出や、基金への積立金、貸付金にかかる支出からなっており、合計で1,256億8千8百万円となっています。

その結果、投資活動収支は、477億3百万円の収支不足となっています。

〔財務活動収支〕

財務活動収入は、地方債発行収入からなっており、1,305億2千万円となっています。

財務活動支出は、地方債償還支出などからなっており、合計で、1,473億6千6百万円となっています。

その結果、財務活動収支は、168億円4千7百万円の赤字となっています。

令和6年度 財務指標

◎資産、負債、行政コストを住民基本台帳人口で除することにより、その規模感等が分かります。

(1) 住民一人当たりの資産額 233万円 (令和5年度：233万円)

【算定式】資産合計(2,972,237百万円)÷住民基本台帳人口(1,274,371人)

(2) 住民一人当たりの負債額 111万円 (令和5年度：111万円)

【算定式】負債合計(1,417,010百万円)÷住民基本台帳人口(1,274,371人)

(3) 住民一人当たりの行政コスト 44万円 (令和5年度：44万円)

【算定式】純行政コスト(564,318百万円)÷住民基本台帳人口(1,274,371人)

◎資産のうち、過去及び現世代が将来世代も利用可能な資産をどれ程蓄積したかを表します。

(4) 純資産比率 52.3% (令和5年度：52.4%)

【算定式】純資産(1,555,227百万円)÷資産合計(2,972,237百万円)

一般会計等資金収支計算書

自 令和6年04月01日

至 令和7年03月31日

(単位 : 百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	—
業務支出	534,315
業務費用支出	301,870
人件費支出	193,352
物件費等支出	24,216
支払利息支出	5,120
その他の支出	79,181
移転費用支出	232,445
補助金等支出	204,050
社会保障給付支出	19,173
他会計への繰出支出	9,035
その他の支出	186
業務収入	590,718
税収等収入	482,876
国県等補助金収入	84,430
使用料及び手数料収入	9,705
その他の収入	13,707
臨時支出	1,641
災害復旧事業費支出	1,641
その他の支出	—
臨時収入	19,655
業務活動収支	74,418
【投資活動収支】	—
投資活動支出	125,688
公共施設等整備費支出	72,256
基金積立金支出	21,023
投資及び出資金支出	5
貸付金支出	32,403
その他の支出	—
投資活動収入	77,985
国県等補助金収入	26,148
基金取崩収入	18,436
貸付金元金回収収入	32,319
資産売却収入	242
その他の収入	840
投資活動収支	△47,703
【財務活動収支】	—
財務活動支出	147,366
地方債償還支出	147,366
その他の支出	—
財務活動収入	130,520
地方債発行収入	130,520
その他の収入	—
財務活動収支	△16,847
本年度資金収支額	9,868
前年度末資金残高	63,218
本年度末資金残高	73,087
前年度末歳計外現金残高	3,005
本年度歳計外現金増減額	615
本年度末歳計外現金残高	3,620
本年度末現金預金残高	76,707

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和 6 年 度 固 定 資 産 台 帳

事業を行うための資産及び道路・港湾などのインフラ施設等の固定資産について、その取得と除却処分までの情報を把握・管理するため、令和 7 年 3 月 31 日時点の固定資産台帳の整理・作成をしました。本県の有形固定資産の合計は、取得価額が 6 兆 6,644 億円、減価償却累計額が 3 兆 9,907 億円、差引きの現在簿価が 2 兆 6,737 億円となっています。

また、現在簿価のうち、事業用資産が 2,930 億円、インフラ資産が 2 兆 3,697 億円、物品が 109 億円となっています。

なお、有形固定資産（土地、立木竹及び建設仮勘定の非償却資産を除く）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を「有形固定資産減価償却率」と言い、耐用年数に対してどの程度経過しているのかを把握することができますが、本県においては 64.5% となっています。

有形固定資産台帳(R7.3.31 現在)

(単位：千円)

	取得価額	減価償却累計額	現在簿価
事業用資産	661,801,785	368,784,168	293,017,617
土地	93,767,843		93,767,843
立木竹	18,664,475		18,664,475
建物	446,364,935	311,148,683	135,216,252
工作物	25,366,904	17,350,588	8,016,315
船舶	4,532,535	3,661,225	871,310
浮標等	64,067,268	35,626,171	28,441,097
航空機	997,500	997,500	0
建設仮勘定	8,040,325		8,040,325
インフラ資産	5,964,366,662	3,594,635,072	2,369,731,589
土地	急傾斜地崩壊危険区域	21,259	21,259
	漁港	6,914,805	6,914,805
	港湾	9,921,035	9,921,035
	土地改良資産関連施設	55,493	55,493
	道路	115,403,669	115,403,669
	土地計	132,316,262	132,316,262
建物	漁港	728,762	364,179
	港湾	1,734,210	1,117,006
	都市計画	913,945	746,451
	建物計	3,376,917	2,227,637
工作物	トンネル	71,601,953	27,519,672
	海岸保全区域	684,557,941	547,826,109
	急傾斜地崩壊危険区域	23,435,840	13,282,251
	漁港	617,970,584	480,285,339
	橋りょう	154,816,219	96,541,623
	空港	10,591,629	8,663,346
	港湾	1,576,978,294	1,070,239,270
	砂防設備	202,338,513	147,220,785
	治山施設	139,553,669	90,897,721
	地すべり防止地区区域	26,993,525	13,855,603
	都市公園	21,298,430	14,298,654
	土地改良資産関連施設	50,768,956	28,220,074
	道路	2,019,809,625	1,053,429,279
	林道	494,840	127,709
	工作物計	5,601,210,018	3,592,407,436
	建設仮勘定	227,463,465	227,463,465
物品	38,190,247	27,286,376	10,903,871
有形固定資産合計	6,664,358,694	3,990,705,616	2,673,653,078

※四捨五入の結果一致しない箇所がある

$$\text{★有形固定資産減価償却率 (64.5\%)} = \frac{\text{減価償却累計額 (3,990,706百万円)}}{\text{土地・立木竹・建設仮勘定を除く取得価額 (6,184,106百万円)}}$$